

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01934

研究課題名(和文) 海外展開に伴う環境経営の移転メカニズムの解明 制度、文化、技術からのアプローチ

研究課題名(英文) Investigating the transfer mechanism of environmental management for overseas businesses: Approach from the perspective of institution, culture and technology

研究代表者

木全 晃 (Kimata, Akira)

明治大学・研究・知財戦略機構(駿河台)・研究推進員

研究者番号：10448350

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：人間は自然の一部である。そのようなパースペクティブからすると、自然にできるだけ負荷をかけずに企業の存続と成長が可能となるような「調和」を意味する「環境経営」は、現代の企業にとって重要なタームである。本研究は日本企業が開発・蓄積した「環境経営」をいかに海外へ移転するか、そのメカニズムの解明をめざし構想された。しかしCOVID-19の蔓延とロシアのウクライナ侵攻により不測の事態にみまわれ、本研究は計画の大幅遅延により不完全なものとなった。それでも欧州33カ国、三千数百社へのQRコード入り質問紙票の郵送(別途、数百社への再郵送等)と回収を終え、統計分析に耐えられるサンプル収集、基礎的分析を完了した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はグローバル化が進む日本の製造業において、国内で開発・蓄積・発展させた「環境経営」をいかに欧州会社へスムーズに展開するか、その移転メカニズムを実証的に解明しようと試みるものであった。従ってグローバル・スタンダードとなりつつあるSDGsやESGといった国内外の要請にどのように日本企業が対処すべきか(対処可能か)、その具体的方途を示す点に社会的・学術的意義をもつものといえる。特に学術的意義としてあくまで基礎的分析に過ぎないが、環境経営の海外移転には我々の既往研究で明らかとなった文化的要因(環境保護文化)に加え、制度的要因(環境サポート)が比較的大きく影響する傾向が認められたことを付言する。

研究成果の概要(英文)：Humans are one part of nature. From this perspective, "environmental management", which means "harmony" with ecosystem and allows a company to survive and grow with as little impact on nature as possible, is an important term for modern companies' activity. This research was designed with the aim of elucidating the mechanism of how Japanese companies can transfer the "environmental management", that they have developed and accumulated, to overseas subsidiaries. However, due to unforeseen circumstances such as the spread of COVID-19 and Russia's invasion of Ukraine, this study was left incomplete due to significant delays in planning. However, as a result, we have completed survey, mailing questionnaires with QR codes to over 3,000 companies in 33 European countries (separately, re-mailing them to several hundred companies, etc.), and have completed collecting samples that can withstand statistical analysis and performing basic analysis.

研究分野：経営学

キーワード：環境経営 組織アイデンティティ 環境保護文化

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人間は自然の一部である。そのようなパースペクティブからすると、自然にできるだけ負荷をかけずに企業の存続と成長が可能となるような「調和」を意味する「環境経営」(Sustainable management)は、現代の企業にとって重要なタームである。本研究は、これまで研究代表者が研究分担者とともに実施してきた複数の研究成果をもとに、海外展開に伴う環境経営の移転の問題に焦点をあてるものである。そこではグローバル化が進展する日本の製造業において、国内で開発・蓄積・発展させた環境経営を、いかに海外子会社でスムーズに活用ができるかが重要課題の一つと言える。本研究は、この移転がスムーズに進む組織とそうでない組織には制度的、文化的、技術的差異があるのではないかと、この仮定に基づいている。本研究は、こうした問題意識のもとで計画された。一般に海外移転の問題は制度や技術からのアプローチが多いなか、特に本研究は「文化的要因(組織文化、組織アイデンティティ等)」を中心に据えながら、主に海外子会社への定性的・定量的調査により、日本国内の本社および主要事業所から欧州子会社への移転メカニズムを解明しようとする点に独自性、創造性を見出すものである。

一方で、我々はこれまで組織メンバーに共有された環境保護に関する価値、信念の度合いを指す「環境保護文化」という構成概念を創出・提示し、この価値尺度と Michael E. Porter らの仮説でいう環境と経済の両立メカニズムを、主に日本国内の製造業を中心に定量的、定性的に調査し仮説・検証してきた。本研究はこうした一連の成果を基礎としつつ、さらに組織内の文化的要因の影響関係を明らかにすべく、既存の組織文化概念に加え、昨今の既往研究で注目されている「組織アイデンティティ」(Organizational Identity: 組織レベルの自我同一性)の概念を研究フレームワークに組み込んでいる。この概念は、組織文化に先行する変数とされ、「我々は何者か」を特定するうえでの組織の本質や特異性等を意味するものとされる。そこでは、組織文化と組織アイデンティティとの関係性の研究が蓄積されてきており、組織の文化的要因は一枚岩ではないことが明らかにされつつある。

2. 研究の目的

地球環境の劣化により持続的経済をめざさざるを得ない現代の企業は、環境保全活動(地球温暖化対策、廃棄物処理、化学物質管理、生物多様性保護など)と収益性の両立が強く求められる。環境と経済の両立では上述の Porter 仮説を実証する研究が国内外に多々あるが、多くは一国内の閉じた因果関係を問題にしている。これに対して本研究は、グローバル化が進展する日本の製造業において国内で開発・蓄積・発展させた環境経営を、いかに海外子会社でスムーズに活用ができるか、二国間の移転の問題に焦点をあてており、そこに独自性を有する。そこでは移転がスムーズに進む組織とそうでない組織には制度的、文化的、技術的差異があるのではないかと、この仮定に基づきながらも、主に目に見えにくい文化的要因に焦点をあてながら環境と経済の両立を定量的、定性的に分析することを目的としている。環境面での成果と経済面での成果が高いレベルで両立している欧州子会社の文化特性(および日本国内本社との文化的要因のむすびつき)が総合的に明らかになれば、研究上の貢献のみならず実践上の指針を示すことができる。こうした理論と実践の新たな架橋を本研究はめざすものである。

3. 研究の方法

本研究は、企業のパネルデータを用い、統計解析ソフト SPSS による分析とインプリケーションの導出という定量的方法のみならず、欧州子会社の経営者、管理者等に対するインタビュー調査および、収集した言説の分析(Discourse Analysis)を通じた定性的方法を組み合わせながら、総合的に考察を進めるものである。ここでの言説分析とは、インタビュー調査等で回収したテキストの背後にある意味や意図等をより深く考察し、解釈する手法である。こうした定性的手法を、前・科学研究費助成事業(課題番号:17K03870、研究課題名:環境と経済の両立のための組織インターフェイスの探求)で実施し関係構築した日系欧州製造業5社(Shoda Sauces Europe Company Limited, Calbee UK 等)への予備的調査を通じて適用することを当初、構想した。そして実施した質問紙票調査の結果をもとに回答企業に行うフィードバック・インタビューにも、上述の手法を用いる計画を立てた。これにより本研究の手法における独自性を担保することが可能と考え研究を開始した。

4. 研究成果

4-1. 《令和2年度》の取り組みと成果

本研究の初年度となる令和2年度は最終目標を達成するための準備段階として、次の4事項に取り組むことを計画した。これは、先行研究を精査し、組織文化およびその影響要因として昨今、注目されてきている「組織アイデンティティ」(Organizational Identity: 組織レベルの自我同一性、「我々は何者か」を特定する組織の本質や弁別性等)などの構成概念を用い、環境経営の移転分析のための理論枠組みと方法を特定化すること、こうした理論枠組みと方法論を基礎としながら、環境経営の海外移転事例について数社へ予備的調査を行うこと、同様に、次年度に計画している定量調査のための質問紙票の概要を設計すること、併行して SPSS(Base System 26.0)を設置し習熟すること、であった。

しかしながら計画実施は難航した。まず については、実証研究を進めるうえでの仮説の導出および検証のための枠組みを整えるべく、文化的要因(組織文化や組織アイデンティティ等)の

相互作用に関する諸研究についての文献収集・購読を精力的に進めた。だがこれらの文化的要因間および環境経営の分析との接合について構成概念の整合性における諸々の課題に突き当たることとなった。このことは、研究の基本構造を受けて実施する予備的調査()および次年度に計画している定量調査のための質問紙票の設計()を進めるうえでのハードルとなった。計画実施の遅延の最大要因は、年初に発生した COVID-19 の蔓延であった。事前に予備的調査を複数企業に打診したものの、対応に難色を示されたことなどが進捗割合に大きく影響した。一方でについては、Windows10 対応の Statistics アカデミック版 (Base System 26.0) の新たな設置を行い、習熟を進めた。併行して「組織アイデンティティ」の概念を精査するなかで得た知見を活かしつつ、これまで実施してきた社会組織のディスコース分析結果を接合した論文を国内で公表した[雑誌論文:6]。そして当該年度の一つの大きな成果として、海外のインパクトファクター付ジャーナルへの投稿・掲載決定が挙げられる[雑誌論文:5]。これは、本研究の基礎となった前・科学研究費助成事業(課題番号:17K03870,研究課題名:環境と経済の両立のための組織インターフェイスの探求)で残された課題の一つとなっていた「四国地域のサービス業のデータストック(約500サンプル)を用い、定量分析結果を海外で公表すること」に回答すべく書き著した論文である(Elsevier社の査読付ジャーナルに投稿、共著者の強力なサポートと査読者から有益な示唆を受けることができたことにより受理・掲載に至った)。

4-2.《令和3年度》の取り組みと成果

本研究の2年目となる令和3年度は初年度に達成できなかった計画のうち主に、先行研究を精査し分析のための理論枠組みと方法を特定化すること、環境経営の海外移転事例について数社へ予備的調査を行うこと、質問紙票の概要を設計することに取り組みむとともに、研究計画調書に記した2年目計画の3つの事項(質問紙票調査の実施およびSPSSを用いた回収データの解析とインプリケーションの抽出、調査回答企業へのフィードバック・インタビューの実施、定量・定性調査の総合的考察および解釈)のうち、について着手する計画を立てることとした。しかしながら COVID-19 の拡大・蔓延がおびただしいなか、これらの研究計画の遂行は、単独では困難であると判断し2名の研究分担者に参加を呼びかけた。了承を得た。

筆頭の研究分担者は前年度に出した課題に対応するうえで人選した。これは、組織文化や組織アイデンティティの相互作用を精査するなか、概念接合における根本課題に直面したため、研究代表者の既往研究を補完する文化研究のエキスパートの知見が必要となったことである。追加した研究分担者は長年にわたり組織の文化次元研究に取り組み、著書・論文等を多数上梓しており、最新の組織文化・組織アイデンティティの知見も豊富である。本研究で用いる定性的調査方法のひとつ「ディスコース分析」にも明るい。このため当該研究分担者を追加することにより、2つの効果(本研究が直面している「概念接合における根本課題」の解決、定性的調査の遂行で「方法論の頑強性」を担保可能な点)を見込み、「研究枠組みの構築」「調査方法の設計」を役割分担として想定した。また第2位の研究分担者はこれまで組織コミットメント等の組織行動に関する定量的研究の実績をもち、一昨年度まで本研究代表者の環境と経済に関する科研費補助事業(平成26年度~令和元年度)を統計解析や数理モデル構築の側面からサポートくださった経験をもつ。COVID-19 下の特殊な状況下で、遅れの生じている定量調査の具体的な手法構築(作業仮説の導出や変数の設定)について計画期間内の遂行に困難が生じており、これを支援する強力なマンパワーが必要となっていたことから当該研究分担者に呼びかけた。これにより計画期間内のアウトプットの促進が見込まれた。役割分担として「調査研究モデルの構築」「数理モデルによる回収データの分析」を想定した。これら2名の研究分担者は、本研究代表者と既に共同研究の実績をもつ。前者とは共著の書籍2編、海外ジャーナル(査読付)論文4編、海外学会発表12編があり、後者とは共著の書籍2編、海外ジャーナル(査読付)論文2編、国内ジャーナル(査読付)論文2編、があり、相互の知見や嗜好性を十分に理解していることから円滑に研究が進むことも想定された。

しかし当該年度に計画した前述の4事項(先行研究を精査し分析のための理論枠組みと方法を特定化すること、環境経営の海外移転事例について数社へ予備的調査を行うこと、質問紙票の概要を設計すること、質問紙票調査の実施およびSPSSを用いた回収データの解析とインプリケーションの抽出)の進捗割合等を総合的に評価すると遅れは認めなかった。については、新たに参加した筆頭の分担研究者の知見(文化的要因:組織文化や組織アイデンティティ等の相互作用に関する解釈学的諸研究)をもとに精力的に進め、実証研究を行ううえでの仮説の導出および検証のための研究枠組みの設計・特定化が成され、質問紙票の調査事項をある程度確定することができた(これについては定量調査に関する知見の豊富な新たに参加した第2位の分担研究者の貢献が大きい)。これらをもとに、欧州製造企業への定量調査のための質問紙票の設計()を終えることができた。そこで COVID-19 下の制約を加味し予備的調査()を省略し今後は質問紙票調査の実施とSPSSを用いた回収データの解析とインプリケーションの抽出()に進むこととした。まず当該年度に行ったのは、質問紙票の送付先リストの作成(欧州製造企業500社余り)であった。

併行して、筆頭の研究分担者の協力と知見を得て、組織アイデンティティと文化、コミュニケーションをテーマにした論文を海外の国際会議で発表しプロシーディングの掲載が決まった[雑誌論文:4]。これは、かつて実施したインタビュー・データをオンライン調査で補強しつつディスコース分析にかけた成果物である。また第2位の研究分担者との協働作業から学会発表を遂

行することもできた[学会発表：4]。さらには、本研究の主題である「環境経営」に関する概念モデルの提案，メタファーを基軸とした組織研究の発展的学説史の取りまとめ，などから複数の書籍を刊行することもできた[書籍：1, 3]。

4-3. 《令和4年度》の取り組みと成果

本研究の3年目となる令和4年度は研究計画の大きな遅れから翌年度の1年延長の申請を視野に入れつつ，前年度までに達成できなかった3事項（質問紙票調査の実施およびSPSSを用いた回収データの解析とインプリケーションの抽出，調査回答企業へのフィードバック・インタビューの実施，定量・定性調査の総合的考察および解釈）を可能な限り総合的に進める予定のもので取り組みを開始した。しかし昨年度末のロシアによるウクライナへの軍事侵攻による政情不安が生じさらに本研究に大きなハードルが課せられることとなった。というのも本研究の調査対象は「欧州製造業」であることから質問紙票の郵送・回収に制約が生じたからである。

まず当該年度は、本研究のベースとなる について新たに参加した研究分担者の知見とネットワークを援用しつつ主に実施する予定で取り組んだ。これは、 -a 5000社を超える欧州の日系企業リストから製造業を抽出し送付先リストを作成する、質問紙票を欧州の現地製造子会社へ送付する、回答を回収する、SPSSによるデータの解析を行う、インプリケーションを抽出する、といった複数段階からなる。これらの工程に加え、新たに参加した研究分担者からの提案もあって、回答を得た質問紙票の回収を合理的かつ効率的に進めるため、本調査の回答用ホームページを製作し（日本語および英語）、同ホームページへリンクさせたQRコードを製作するとともに、調査案内文・質問紙票（日本語および英語）へ当該QRコードを印刷するなどの複数工程（ -b）を新たに追加することとなった。

-a については前年度から取り組みを進めており早々に完了したものの、 -b については少なからず時間を要することとなった。またロシアによるウクライナ侵攻などの政情不安から欧州の複数国への航空郵便物の取り扱い・送付が停止されていることも判明し質問紙票の送付国が制限されることとなった。こうしたことから当初予定よりかなり遅れながらも 欧州33カ国、三千数百社余りへ質問紙票をいったん終えることができた（ ）。しかしながら上述の政情不安、インターネットを利用したフィッシングなどの多発する犯罪といった複数の原因に由来するものと考えられるが、回収率は通常、国内企業への質問紙票調査で見込まれる割合を格段に下回る状況にあり思わしくない（ ）。このため、前述計画の および の段階に進めず、統計解析に耐えられる三桁のサンプル回収を実現すべく回収率向上のための施策を講じる必要が生じた。併行して、本研究の成果を広く内外に公表すべく、研究代表者が実施してきた社会組織への経年調査をもとに「組織アイデンティティ」の変容をテーマとした成果[書籍：2]を公表している。

4-4. 《令和5年度》の取り組みと成果

本研究が1年間の延長を認められたことから、最終年度となる令和5年度は統計分析の遂行可能なサンプル数を最大限確保することを優先する計画を立て進めた。これは、次のような追加策によって行うことを意味する。まず、宛所不明で郵便物が返送された欧州製造企業について、Web等での検索により住所調査と質問紙票の再郵送を行うこと（電子メールで「撤退のため回答できない」との連絡も複数件みられ、政情不安などから欧州海外子会社を移転・閉鎖するケースも少なくないようであった）、本調査に関して既に問い合わせ等があった海外子会社、および過去に研究代表者および研究分担者が調査を行ったことのある既知の欧州製造企業に対して電子メールにより調査依頼を行うこと、追加可能な未送付先の欧州製造企業を洗い出し、これをもとに新たに質問紙票を郵送すること、などにより行った。これらの追加策で統計分析が遂行可能なサンプル数を確保することがどうしても困難な場合、善後策として、例えば欧州以外の地域への拡大等も視野に入れつつ最終年度は本研究を進めた。そこでは第2位の研究分担者の多大な尽力があったことを付言する。これら追加策の結果いかんではあったが、次段階として昨年度遂行できなかった2つの事項（SPSSによるデータの解析、インプリケーションの抽出）へと鋭意、取り組む計画で進めた。結果として統計解析の遂行可能な三桁のサンプル数を確保するに至り、あくまで基礎的な段階に過ぎないが、 および を実施することができた。併行して、本研究の成果を広く内外に公表すべく、筆頭の研究分担者とともに組織研究の解釈主義的な成果[雑誌論文：1]を公表したほか、第2位の研究分担者も精力的に環境と経済の問題を扱い成果を公表するに至っている。

4-5. 4カ年の研究の総括、および今後の課題

本研究は、当初から予期せざるハードルに直面しながら取り組むこととなった。一つは初年度のCOVID-19の発生、以降の蔓延が常態化した状況下であり、海外渡航が制限されたうえ効率的、合理的調査・研究活動がたいへん困難となった。もう一つは、2年度目の終わりから現在に至っているロシアによるウクライナ軍事侵攻であり、これに伴って本研究の質問紙票調査対象である欧州に政情不安が生じた。現地への予備的調査やフィードバック・インタビューが制限されただけでなく、そもそも複数国で航空郵便物の取扱・送付が停止され調査紙票送付が制限され

回収率にもマイナス影響を及ぼしたものとみられる。これまで平常時の調査研究では当たり前のことと考えられていたことが制御不能となり、いかにわれわれの調査研究は社会、企業のバックアップのもとで成り立っていたのかを痛感するに至った。こうした非常事態下でも電子メールでの回答・調査協力、オンラインで調査協力をいとわなかった欧州の企業の担当窓口の方々にこの場を借りて御礼を申し上げたい。

これらのハードルをクリアできたのも、本研究の2年度目(令和3年度)に統計調査・解析および組織の文化的要因に関するエキスパート2名が研究分担者として参加・協働くださったこと、1年の期間延長が認められたこと、によるところが大きい。結果として欧州33カ国、三千数百社余りへのQRコード入り質問紙票の郵送(最終年度の数百社への再郵送等を含む)および回収を研究期間内になんとか完了し統計分析に耐えられる三桁のサンプルを収集するに至った。あくまで基礎的分析に過ぎないが、移転には文化的要因(環境保護文化)および制度的要因(環境サポート)の影響が認められ4年間の不完全な調査研究ではあったものの、ベーシックな含意も得ることができた。

こうして本研究には、一つの大きな課題が残されることとなった。

これは、回収したサンプルをもとにさらに高次の統計解析を行い、インプリケーションを導き、広く国内外に結果を公表することである。具体的には、日系製造業が海外進出し製品展開する際、組織アイデンティティや組織文化、国レベルの文化といった目に見えない文化的要因がその成否を決めるメカニズムにどのように影響を及ぼしているのか、体系的に環境と経済の両立を分析・考察することである。最終年度に得られた基礎的分析からすると、移転には文化的要因(環境保護文化)のみならず、制度的要因(環境サポート)の影響が認められた。本社で蓄積された「組織アイデンティティ」をはじめとする文化的要因の影響を受けながら海外子会社では文化が育まれるのだろうか。むしろ海外子会社が操業する当該国の制度的要因の影響を受けながら、まったく新たな文化が立ち上がるのだろうか。これらの問いを踏まえたさらなる考察は、令和6年度から令和8年度予定で採択された基盤研究(C)課題番号24K05064に引き継がれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Masayasu Takahashi and Akira Kimata	4. 巻 Vol. 3, No. 1
2. 論文標題 Structuration Theory and Organizational Theory	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Journal of Organization and Discourse (JSCOS)	6. 最初と最後の頁 26, 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.36605/jscos.3.0_26	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 Hiroaki Itakura	4. 巻 Vol. 61
2. 論文標題 Rethinking Quantitative Analysis in Management Studies: Case of Hinohara Village, Tokyo	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Journal of Applied Management	6. 最初と最後の頁 91, 98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 板倉宏昭	4. 巻 14
2. 論文標題 地域マネジメントの理論と実際 地域バリューチェーンによる分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 実践経営学研究 (実践経営学会)	6. 最初と最後の頁 287, 297
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Akira Kimata and Masayasu Takahashi	4. 巻 55
2. 論文標題 Telework as a Means of Organizational Identity Change: Investigating Japanese Collectivist Culture in an ICT Company	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Proceedings of the 55th Hawaii International Conference on System Sciences 2022	6. 最初と最後の頁 624, 633
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24251/HICSS.2022.075	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kimata Akira, Itakura Hiroaki	4. 巻 64
2. 論文標題 Interactions between organizational culture, capability, and performance in the technological aspect of society: Empirical research into the Japanese service industry	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Technology in Society	6. 最初と最後の頁 101458 ~ 101458
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.techsoc.2020.101458	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木全 晃	4. 巻 65
2. 論文標題 組織アイデンティティ形成とコンフリクトの変遷 豊島事件を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第65回日本経営システム学会全国研究発表大会講演論文集	6. 最初と最後の頁 146, 149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高橋正泰
2. 発表標題 グローバル化におけるデカップリングと経営行動
3. 学会等名 経営行動研究学会第33回全国大会 (法政大学: 市ヶ谷キャンパス) (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 板倉宏昭
2. 発表標題 地域ビジネスの経営学的分析と戦略展開 - 地域資源の最大活用を目指して -
3. 学会等名 第14回横幹連合コンファレンス (東京大学本郷キャンパス)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 板倉宏昭
2. 発表標題 ポストコロナ社会における環境と経済の両立
3. 学会等名 第13回横幹連合コンファレンス
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 木全 晃, 板倉 宏昭
2. 発表標題 コンフリクト下における組織アイデンティティの変容 - 豊島事件を事例として
3. 学会等名 2021年度組織学会研究発表大会/ 組織学会、於：東洋大学/オンライン開催
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 板倉宏昭
2. 発表標題 ポストコロナ社会における環境と経済の両立
3. 学会等名 第12回横幹連合コンファレンス、於：筑波大学筑波キャンパス/オンライン開催
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 Akira Kimata, Masayasu Takahashi	4. 発行年 2022年
2. 出版社 New York: Nova Science Publishers	5. 総ページ数 251
3. 書名 Japanese Cultural Value as a Source of Green Business, In Jared A. Jaworski (ed.), Advances in Sociology Research Volume 38, pp.43-74.	

1. 著者名 高橋正泰 (編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 265
3. 書名 経営組織論のフロンティア	

1. 著者名 高橋正泰, 木全 晃 編著	4. 発行年 2022年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 276
3. 書名 組織のメタファー	

1. 著者名 高橋正泰, 増田 靖 監訳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 474
3. 書名 語る組織	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高橋 正泰 (Takahashi Masayasu) (10154866)	明治大学・経営学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	板倉 宏昭 (Itakura Hiroaki) (80335835)	東京都立産業技術大学院大学・産業技術研究科・教授 (22605)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------